

借入金利の上昇、 企業の59.1%が 「マイナスの影響」

財務体質の改善により
対応する企業が3割

新潟県・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、企業の59.1%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益の減少」を挙げる企業が多かった。その対策として、「利益率の高い事業を拡大」「利益率の低い事業の縮小」など、利益率を重視するという意見もあった。また、借入金利が1%上昇した場合には、財務体質の改善により対応すると考える企業が多い。

※ 株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県492社を対象に「借入金利上昇」に関するアンケート調査を実施した。
調査期間は2025年3月17日～3月31日。調査対象は新潟県492社で、有効回答企業数は247社(回答率50.2%)

日本銀行は2024年3月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年7月に0.25%、2025年1月に政策金利を0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

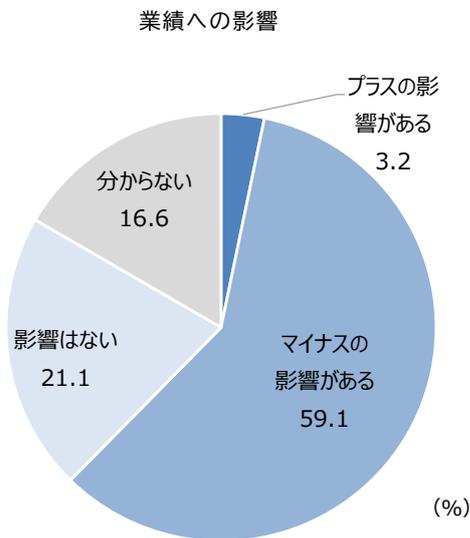
そこで、帝国データバンク新潟支店は、借入金利上昇による企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025年3月調査とともに行った。

借入金利の上昇、企業の59.1%が業績に「マイナスの影響」

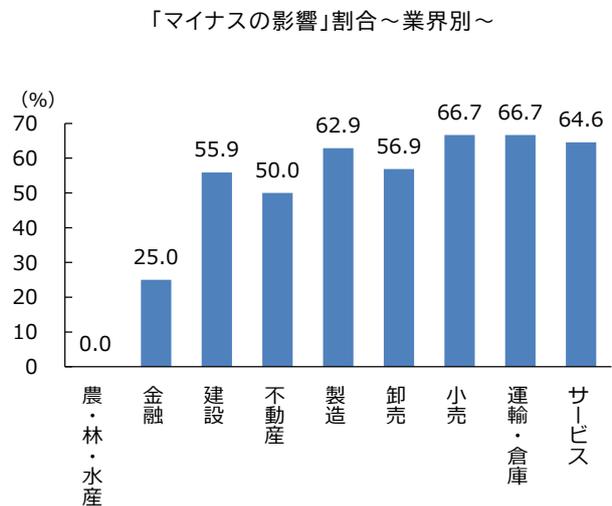
借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている企業は59.1%となった。一方、「プラスの影響がある」は3.2%、「影響はない」は21.1%となり、これらを合計しても3割未満にとどまった。

「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『小売』『運輸・倉庫』がいずれも66.7%で最も高かった。以下、『サービス』(64.6%)、『製造』(62.9%)が6割台で続いた。

借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～



注:母数は有効回答企業247社



具体的影響では「返済負担が増える」が72.6%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」と考えている企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が72.6%（複数回答、以下同）で最も高かった。以下、「利益が減る」が53.4%と半数を超えたほか、「資金繰りが厳しくなる」(33.6%)が3割台で続いた。

一方で、業績に「プラスの影響がある」と考えている企業に対する影響では、「金利収入が増える」が87.5%で最高となり、「利益が増える」が25.0%、「売上高が増える」が12.5%となった。

借入金利の上昇による具体的影響（複数回答）

		(%)			(%)
「マイナスの影響がある」			「プラスの影響がある」		
1	返済負担が増える	72.6	1	金利収入が増える	87.5
2	利益が減る	53.4	2	利益が増える	25.0
3	資金繰りが厳しくなる	33.6	3	売上高が増える	12.5
4	売上高が減る	13.7		その他	0.0
5	保有債券の価格が下がる	2.7			
	その他	0.0			

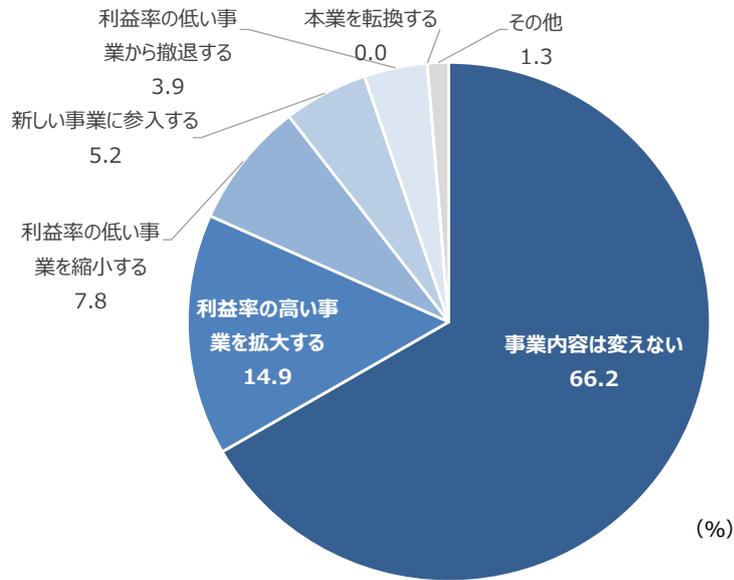
注：母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業8社

注：母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業146社

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が最多、「利益率の高い事業を拡大」は14.9%

借入金利の上昇で業績にプラスまたはマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が66.2%で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」(14.9%)、「利益率の低い事業を縮小する」(7.8%)、「新しい事業に参入する」(5.2%)、「利益率の低い事業から撤退する」(3.9%)が続いた。6割超の企業は金利の上昇に伴う事業内容の変更はないとしたものの、より利益率の高い事業へと経営資源を集めようとする動きも一定程度見られた。

借入金利率の自社事業への対処法



注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業154社

金利 1%上昇に対する対策、「財務体質の改善」が最多

今後、借入金利率が 1% 上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「財務体質を改善する」が 29.6% (複数回答、3 つまで。以下同) で最も高かった。以下、「借入金を前倒して返済する」「金利の引き下げ交渉を行う」(いずれも 21.9%)、「価格転嫁(値上げ)を行う」(20.6%) が 2 割台で続いた。

借入金利率が 1% 上昇したときに行う対策 (複数回答、3 つまで) ~ 上位 10 項目 ~

順位	対策	割合 (%)
1	財務体質を改善する	29.6
2	借入金を前倒して返済する	21.9
3	金利の引き下げ交渉を行う	21.9
4	価格転嫁 (値上げ) を行う	20.6
5	設備投資を先送りする	15.0
6	在庫を削減する	10.9
7	返済期間の延長などを行う	9.3
8	バックオフィス業務を効率化する	8.1
9	必要運転資金を縮小する	7.3
10	売掛債権の回収を早期化する	6.5

注：母数は有効回答企業247社

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、企業の 59.1%が自社の業績に「マイナスの影響」があると見込んでいることが判明した。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。

一方では、利益率の高い事業の拡大や、利益率の低い事業の縮小・撤退などを視野に入れる企業も少なくない。こうした傾向は、企業体質を強化し、高収益企業へとつながる重要な視点となる。また、借入金利が1%上昇した場合に、価格転嫁(値上げ)で対応する企業も2割程度あった。

「金利のある世界」においては、従来の低金利下での体験から意識を切り替える必要があり、価格転嫁などにより利益を確保する経営を進めることが、企業が成長するカギになるだろう。